

Title	中国農村土地所有権と労働配分・経済発展
Sub Title	Chinese Farm Village Land-ownership, Labor Distribution and Economic Development
Author	任, 大川(Ren, Dachuan)
Publisher	
Publication year	2002
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.44, No.6 (2002. 2) ,p.99-
JaLC DOI	
Abstract	78年以降の経済改革の結果,中国は経済発展を実現した。しかし,雇用構造を見れば,第一次産業の従業員の比率が高く,どの産業において大規模な余剰労働を抱えているという問題が解決されていない。農村経済における現象として大量の余剰労働が農家に留まり,大量な労働資源が生産性の低い農業に費やされている。この問題が存在する理由の一つは各経済組織の内部において自己所有が確立できず,生産要素の移動が内在的に妨げられることである。したがって,自己所有を確立し,余剰労働を排除し,各経済組織の利潤追求機能を強化させることは,中国
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20020200-00686249

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国農村土地所有権と労働配分・経済発展

任 大 川

<要 約>

78年以降の経済改革の結果、中国は経済発展を実現した。しかし、雇用構造を見れば、第一次産業の従業員の比率が高く、どの産業において大規模な余剰労働を抱えているという問題が解決されていない。農村経済における現象として大量の余剰労働が農家に留まり、大量な労働資源が生産性の低い農業に費やされている。この問題が存在する理由の一つは各経済組織の内部において自己所有が確立できず、生産要素の移動が内在的に妨げられることである。したがって、自己所有を確立し、余剰労働を排除し、各経済組織の利潤追求機能を強化させることは、中国経済の市場化、中国経済発展の加速化を意味する。このようなことが実現できる条件は、社会保障システムの完備による余剰労働者の生活負担であると考ええる。

<キーワード>

自己所有、共同体経済組織、均分相続、労働者の生計保障、労働と生産手段の一体化。

一 問題設定：労働配分と経済発展

中国において1979—98年の間に、経済は1人当たりGDP年平均約7.9%のスピードで発展してきた¹⁾。これは経済改革による経済の市場化における成果であるが、持続的な経済発展を実現するために、これからも改革を深化させる必要がある。その課題の一つは労働資源の有効利用にかかわる制度改革であると考ええる。

中国の産業構造と雇用構造に関する統計をみると、1998年時点において第一次、第二次、第三次産業のGDPに占める割合は、18.4%、48.7%、32.9%それぞれであるのに対して、各産業の従業員に占める割合は、49.8%、23.5%、26.7%それぞれであり、約半分の労働力が第一産業に従事し²⁾

1) 『中国統計年鑑』1999年版, p. 57 に基づいて算出。

2) 『中国統計年鑑』1999年版, p. 55, p. 134, p. 578。

ている。つまり、社会全体労働力の50%が社会全体価値の20%以下を生産している。経済発展を加速するために、労働力は低い生産性の第一次産業から高い生産性の産業へ移動することが必要であるが、現実においてどの産業にも莫大な余剰労働が存在する。1995年第一次産業に従事する労働力は約3.6億人である。現在の技術水準で1人当たり0.33ヘクタールを耕すことで余剰労働が存在しないという計算では、第一次産業が必要とする労働力が2.9億人であるから、第一次産業の余剰労働力は7,000万人に上る。³⁾ 第二次、第三次産業における余剰労働の規模は、国有セクターだけでも2,000万人前後に上る。⁴⁾

どの産業にも大規模な余剰労働が存在しているのは中国の経済構造問題であるが、ミクロ的に考えれば、これは各農家や自営業、国有企業、集団企業といった経済組織が余剰労働を抱えていることを意味する。これらの経済組織はなぜ余剰労働を抱え込もうとし、それが資源の配分を通じて中国経済発展にどのような影響を与えるだろうか。本稿は、先進国である日本を比較基準にし、中国農村土地所有制度の変遷に注目して以上の問題について考察しようとする。

二 二重経済モデルの検討

1. 余剰労働を抱え込む経済組織

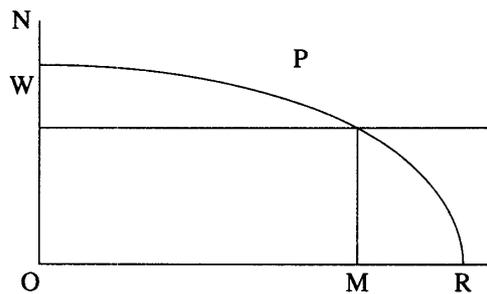
発展途上諸国は余剰労働の移転を通じて経済発展を実現するという考え方はルイスの二重経済モデルに集約される。⁵⁾ このモデルは発展途上諸国の経済発展の特殊性を示したところが重要な意味もっている。すなわち、個々の経済組織は賃金＝限界生産力という市場経済の原理から離れたところで雇用を決定する。このモデルを中国の経済発展に应用する場合、賃金＝限界生産力という原則をもつ近代的な経済組織の存在を暗黙の前提条件としている。近代的な経済組織の形成を歴史的過程として考えれば、ある時点では非近代的な経済組織が社会すべての経済活動を占め、近代的な経済組織が存在しなかった、ということとなる。つまり、二重経済が認められるならば、近代的な経済組織は非近代的な経済組織の内部から生まれてくるという歴史的な時期が存在する。それではどのようにして近代的な経済組織が非近代的な経済組織から生まれるだろうか。これは発展途上国の経済発展を決定するものである。この問題を理解するために、まず余剰労働を抱え込む経済組織が

3) ここでは1人当たり耕地5畝(約0.33ヘクタール)で労働力が完全に消化されるという基準で計算した。この基準は中国研究者達も用いられたものでもある(蘭瑞華, 1987年, p. 249)。労働人口、耕地面積に関する統計資料は『中国統計年鑑』1999年版, p. 134, p. 381。計算基準は南地域のものであるから、北部では1人の労働力で耕せる耕地面積は2倍となれば、第一次産業の余剰労働力が1億人以上となる。

4) 国有企業には2000万人の過剰労働力があるという推計があり(涂萍1990年, p. 41)、それ以上な規模で存在していることも指摘されている(袁志刚・陸銘1998年, p. 124)。また、偽装失業率が約19%であるとの推計もある(王誠1996年)。

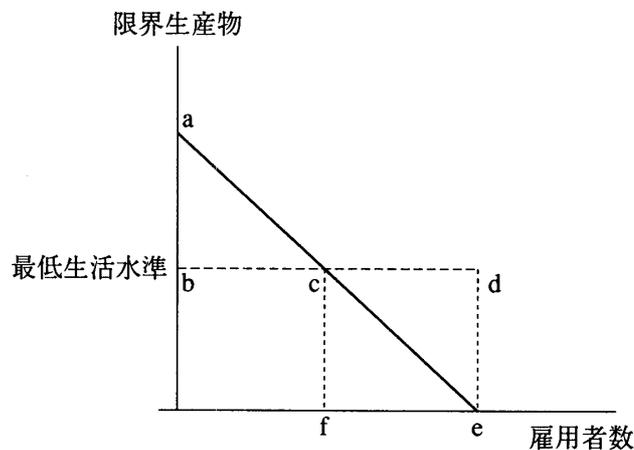
5) W. Arthur Lewis (1958, pp. 401-448); John C. Fei and Gustav Ranis (1964)。

図 1



出所：W. Arthur Lewis (1958) p. 406.

図 2



どのように経済活動を展開することを考える必要がある。

図 1 において縦軸は限界生産物、横軸は労働量をそれぞれ示す。資本が一定である。現行賃金水準が W であるならば、資本主義セクターは OM の雇用量を行い、伝統セクターは MR の雇用量を行う。この図示は二重構造が既に発生したマクロ的な雇用構造を説明するものであるが、これを利用して非近代的な経済組織しかない時期における個々の経済組織における雇用構造を説明することもできる。

図 2 は図 1 を描き直し、一つの経済組織の雇用状態を表すものである。余剰労働が溢れても、経済組織は近代的なものであるならば、労働者に最低生活水準に合わせて労働量 f を決定し、 fe の労働者を経済組織から排除する。この場合雇用主はコスト削減に基づいて利潤を追求するものであり、 Δabc の量の利潤を獲得し、その中から一部を資本蓄積として新しい分野に投下すれば、新たな雇用需要を作り出し、経済発展を促進する。しかし、雇用量 e まで雇用すると、 Δcde の量の生活負担が強いられる。この量は Δabc に等しければ、この経済組織において資本蓄積が不可能であり、経済全体としての発展を促進する役割を果たすことができない。

なぜ、経済組織は必要のない労働者を雇用しなければならないだろうか。ルイスの解釈によれば、

社会的な道德の要請があるからである。図2からも分かるように、経済組織は fe の労働者に生活資料を供給しなければ、これらの労働者が生きられないから、経済組織が人間道德に基づいて彼らの生活を負担するだろう。しかし、経済組織はその道德感を強くもっていても、余剰労働者を抱え込む必要はない。つまり、利潤 Δabc を慈善事業として社会に提供するならば、 fe の労働者生活問題も同様に解決されるからである。経済組織にとって経済効果が同様であるが、余剰労働を抱え込む場合、経済組織に与える影響は全く異なる。強制的に余剰労働を抱え込む場合、余剰労働者の生活要請が経済組織の行動の目的に溶け込み、利潤追求という目的は副次的になる可能性も発生する。強制的に余剰労働を抱え込むことは、余剰労働者の生活負担が義務となることを意味する。この義務から派生する次の義務は労働者の生活の向上、いわゆる「共同裕福」というものである。そしてすべての労働者に生計保障を与える義務があるならば、生産余剰の配分も労働者の能力よりも、労働者の存在が基準となる。結果として経済組織内部における平等分配が原則となる。これらのことは経済組織の行動を左右するものとなると、例えば利潤 Δabc が Δcde より多くなっても、労働者の生活向上が義務となるから、生活水準の自発的な向上は資本蓄積を不可能にする。結果として「高水準における経済停滞」が発生する。労働者生活水準の向上は非難されることはないが、余剰労働が存在する場合、経済合理性が欠けていることは明らかである。⁶⁾

余剰労働を義務的に抱えることは経済組織の特徴であるならば、これらの組織から近代的な経済組織が生まれにくい。これらの経済組織によって構成された経済において、内在的な発展のメカニズムが欠如するため、外部からの資本、技術及び経営資源の移転は、近代的なセクターが形成される前提条件であり、二重経済モデルが応用できる前提条件の一つであると考えられる。

2. 非近代的な経済組織と共同所有

理論的な分析概念として、人間と生活資料及び生活資料の生産との関係をとらえる「所有」の概念がある。抽象的に考えれば、人がいて、物がある。その人がその物を支配し自己の思いのままに処理できる状態にあるといえるとき、その対物的支配が「所有」であり、その利益保護のための法的観念が「所有権」である。物の支配権は、一定の利益の享受を目的として行われるものである。所有は、利益享受を特定の人に限定する関係としてあらわれ、享受者と非享受者が一つの社会において相互にいかなる位置ないし関係におかれるかを決定する基本的要素となる。⁷⁾ 自己所有の内容について T. オノレは個人が資源に関する占有権、使用权、管理権、収益・資本への権利などを有するものとしている。⁸⁾

6) アダム・スミス (1988, pp. 113-118) によれば、賃上げは労働市場における雇用主の競争によるものであり、個々の企業の意志で主観的に決定するものであるべきではない。

7) 甲斐道太郎 (1979年) pp. 4-5 参照。

8) Tony Honoré (1987) pp. 166-175.

しかし、余剰労働を抱え込む経済組織は、一つの独立的な経済主体として対外的には排他的な所有権が確立していると考えられるが、組織内部にそれらの権利は個人レベルまで分解できないという特徴をもっている。雇用主は余剰労働を削減に基づく利潤追求ができないし、平等分配や「共同裕福」など原則が存在するため、個人の単独的な意志決定権が抑制されるし、個々の労働者も労働成果を排他的に独占することができない。そして経済組織は土地や設備、資本、技術などの資源（＝生産手段）に基づいて生産を行い、経済成果を配分するものであるとすれば、余剰労働を抱え込む経済組織には、個々のメンバーが経済成果を配分するのを当然の権利（＝「自然権」）を有し、ひいては労働を供給して生産手段と結合して生産を行う権利（＝「労働権」）を有し、誰かによって経済組織から排除される権利が存在しないから、現象として経済組織の生産手段と労働との分離が許されないという原則が成立つ。資本と労働の分離が資本主義経済の基本的な特徴であるならば、このような経済組織は資本主義的な経済組織ではないと考えられる。そして必要な労働だけを提供し代価として賃金を獲得するという性質も欠如しているから、内在的に市場経済的な経済組織でもない。このように生産手段に関する所有権が集団として保持され、個人レベルまでの自己所有が確立できない経済組織は共同体的な経済組織と名づける。

いままでは、余剰労働問題から共同体問題へと接近する形で議論してきたが、実際には余剰労働問題があるから共同体問題が発生するのではなく、共同体問題があるからこそ余剰労働問題が発生するという関係が存在すると考えられる。つまり、制度的に自己所有が確立されていないから、経済組織から余剰労働を抱え込まなければならない。したがって、共同体経済組織の特徴は次のように纏められる。①経済組織のメンバーは生まれつきで組織の生産手段を所有する権利を主張できる。このため、生産手段と労働とが一体化し、経済組織から排除されることができない。②生産手段の所有権を主張することができる代わりに、メンバーの誰でも組織に貢献する義務がある。すなわち、能力のある者の労働成果は平均配分だけの権利があり、それ以上の労働成果が組織に所属してメンバー全員の享受に行き渡る。

以上の論理に基づいて、中国における共同体経済組織の普遍的な存在は、歴史的にも中国の経済発展を制約したと考える。この仮説を検証するために、まず、日本の経済発展の例を取上げて考えてみよう。

三 土地所有制度における日中両国の比較

日本において第一産業就業者の割合は1872年に78%、1888年に70%であった。⁹⁾

9) 1872年の日本人口は3,481万人で、第一次産業就業者数は1,588万人である。1887年の就業率58.7%で計算すると1872の労働人口は2,043万人となるから、第1次産業就業者比率は約78%であった。梅村又次（1976）p. 15；西川俊作（1991）p. 15；南亮進（1997）p. 206, p. 214。

日本の本格的な工業化は1890年前後であり、それ以前において農業が支配的な経済であると考えられるから、農業経済の段階でも産業間の労働移動も一定の規模に達していた。農業経済段階の日本では産業間の労働移動の傾向がどのように作り出されたのだろうか。

工業化以前の社会は農業支配的である。そこに存在する基本的な経済組織は個々の農家が構成している。これらの経済組織は家族単位の生産を特徴としており、主な生産手段は家族が所有する。この土地に関する家族成員の権利の規定は経済組織の所有権を表すものであると見なすことができるだろう。

日本の徳川と明治時代において世帯の構造は直系家族である。この家族構造の下で、非継承者の¹⁰⁾子供は家を離れて労働市場と関わる。1773年以降の農村労働力移動に関する研究によれば、男子¹¹⁾50%以上は奉公経験を持っていた。もし、非継承者は農家を離れる運命に強いられるならば、彼らは農家の生産手段である土地に関する所有権、占有権を主張することができないことを意味し、成人になることにつれて経済組織から排除されることを意味する。逆にこれは継承者の土地に関する自己所有が確立されることを意味する。

日本の農家における自己所有の確立は自然に発生したものであるか否かは確認することができないが、政府の関与が大きく影響していたことは否定できない。1673年6月に政府は農家に対して「分地制限令」を出した。その命令によると、農民の中で名主の場合は所持の石高が20石（1石＝150キロ）以上、他の百姓は10石以上の場合のみに田畑の分地を許し、それ以下の場合分地を禁止している。同じような法令は1713年7月、1722年11月にも出された。政府の法令によって継承権が奪われた家族成員の処理について、「分地制限令」は、土地が少なく子供の多い農家は分地しないで、¹²⁾余分の子供は奉公に出すがよいと述べた。これは、土地に関する権利は1人の家族成員が継承し、他の家族成員は他の仕事に就くという、農家における余剰労働の処理方法を明示したものである。経済組織から余剰労働を排除する政策は、明治維新後、家督相続を明記する明治民法の実施によって継承された。農家の土地についての所有権をすべての成員が主張できないこと、余剰労働が経済組織から排除されることは、「分割相続禁止令」や家督相続の実際効果であり、産業間労働移動の制度的な環境を整備した。

日本に比較して中国にはこのような制度的な変化はなかった。農家と農家に所属する土地だけを対象にして考察すれば、中国の土地制度は大体の段階として1949年までは家族成員均分所有、49—84年までは村の集団所有、84年から現在至るまでは集団所有に基づく村民の均分占有である。この三つの段階においてどれでも個人レベルまで独自の意志で土地を処理する権利が確立できず、余剰労働の排除が大きく制約されているが、各段階の特徴が異なる。

10) 齊藤修 (1992)。

11) 速水融・内田宣子 (1976) pp. 67-976。

12) 大石慎三郎 (1956) pp. 81-82。

戦前においては家族均分相続が一般的な慣行である。長子以外に分け前なく、その犠牲において1人だけに独占を認めた法や習慣は存在しない。20世紀に入って均分相続という慣習は法律の形で決定された。中華民法1138条以下において男子は平等の割合で同一順位で家産の分配にあずかると明文された。均分相続は次のような効力をもっている。すなわち、家族の資産がいくら少なくとも、子供の間にも均分され、相続されることである。この権利は至上なものであり、いかなる人に干渉、侵害されることはない。¹³⁾ 家族成員による土地均分制度の下で、土地が細分化され、余剰労働が農家に溜め込み、彼らが農業に執着する結果、人々の生活は次第に貧困化していく。これらのことは戦前で行われた実態調査から証明されている。¹⁴⁾

農家の土地が分割された時点において一種共同所有から自己所有へ転換するように見えるが、個人が分割してもらった土地は、彼自身のだけのものではなく、道義的に、慣習的に彼の子孫に共同所有されるから、土地所有権に関する自己所有が確立されていないことは明らかである。均分相続が制度化された場合、家族所有の土地がある限り、自分の生活維持ができる限り、家族のメンバーが土地に執着して農業を営む傾向があり、このような農家から近代的な産業も、近代的な組織も生まれるのは困難であると考えられる。戦前の雇用構造に関する正確な資料が入手できなかったが、パーキンスの推計によると、1913年に中国人口は4億3,000万人があるが、都市人口は1,700万人しかなかった。¹⁵⁾ すなわち96%の人口は農村人口であり、工業化以前の日本のような変化ができなかった。

四 新中国の土地所有制度と労働力配分

戦後、共産党政権の下で農村集団化を通じて村ごとに土地集団所有が樹立された。村は共同生産単位であると同時に共同分配にもとづく生計保障単位でもある。農民達はその集団の中で生産を行い、村民の誰でも均分された生活資料をもらう権利を有している。共同生産・共同分配は農村経済組織の基本性質である。このような性質は都市の国有企業や集団企業にも現れるから、都市の経済組織も非第一次産業的なものであっても非近代的なものである。¹⁶⁾ その一方、公的所有に立脚して政府の意志で資源を配分する条件を作り出したから、軍事工業・重工業政策を中心とする工業化を積極的に推進した。このような所有制度と政策の下で雇用構造は表1のように変化した。

表1に示されたように、第一次産業の労働者は58年に激減し、62年に再び従来の割合に戻り、その後緩慢に減少した。58年の雇用構造の異変は当時毛沢東の「大躍進」政策によるものであり、その政策が失敗した後に従来の雇用構造に戻った。この異変は社会主義計画経済の雇用特徴を著しく

13) 仁井田陸 (1951) pp. 267-269。

14) 例えば、冀地区農村実態調査班 (1936)。

15) Dwight H. Perkins (1969) p. 16, p. 216, p. 295。

16) 拙稿「中国経済建設における毛沢東路線について」、『三田商学研究』第42巻6号。

表1 各産業の従業員に占める割合 %

年 度	第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計
1952	84	7	9	100
1957	81	9	10	100
1958	58	27	15	100
1962	82	8	10	100
1978	71	17	12	100

出所：『中国統計年鑑』1999年版，p. 134；『中国労働統計年鑑』1995年版，p. 10。

反映している。「大躍進」政策は、共産党政権が資本主義諸国と対抗し、社会主義の正当性を証明するために、資源を計画的に配分することを通じて急速な工業化を図る側面を表している。この性質から考えると、中国政府はできるだけ第一次産業の従業員を削減し、第二次産業の従業員を拡大しようとしていた。このため、「大躍進」は農民は農業従業員でありながら、行政命令によって製鉄や鉱石採掘、工場建築など強いられた側面がある。

他方では、この時期において自己意志で農業を離れて都市へ流入する労働者も少なくなかった。大躍進期間中に約2,000万人の農民が都市に流れ込んだ。都市賃金労働者は57年に3,101万人、58年に5,194万人、59年に5,969万人へと、それぞれ増えた。そして、国有部門の労働者数は1957年に2,451万人であったのに対して、1958年に4,532万人、1960年に5,044万人とそれぞれ急激に増えたのであった¹⁷⁾。つまり、戦前に比べて、都市の国有企業でも、集団企業でも、生計保障が付き、生活リスクがないから、農業労働者は、都市のよりよい生活を求めるために、自発的に農業を離れてそれらの企業に就職しようとするようになった。

しかし、中国は工業資本が不足であり、農業生産力の低さで大量な農業労働者が必要となっているから、政府は61年から3年をかけて1,614万人の賃金労働者を農村へ追い返した¹⁸⁾。そして農村人口を都市人口から区別する戸籍制度を徹底的に実施した。この制度が厳しく実施された結果、表1に示した第一次産業就業者の割合は62年に再び従来の通りに戻った。

五 開放・改革政策以降の土地制度

1978年以降中国において経済改革が始まった。この時期においても農村の土地（農民の住宅地を含めて）は農民集団所有であるが、農民達から選出された村民委員会が土地の経営管理権を有し、

17) 小島麗逸（1997年）p. 49；中国労働人事年鑑編集部（1989）p. 134。

18) 中国労働人事年鑑編集部（1989）p. 134。

村民委員会は土地所有権を個人・経済組織に与えることができた。ただし、①土地の売買及び他の形での譲渡は禁止され、②村民以外の個人・経済組織に土地所有権を与える場合、村民会議で3分の2以上の村民から同意を得る必要であり、③土地の従来の用途を変更させるには県政府の許可が必要である¹⁹⁾。したがって、村民達の農業生産及び生活にかかわる面だけにおいて、村民達自身は一つの集団として土地の所有権をコントロールしている。

土地の占有方法として、経済改革以降農村では家族土地請負制度が次第に普及し、84年には99.1%の農村において確立された²⁰⁾。これは、農家が租税の納入と公共支出の負担を条件として村から均分された土地の占有が許され、独立的に経済活動を行うという制度である。しかし、土地の占有権は村集団として排他的であるが、個々の農家の間に長期的に排他的なものとならないから、農家の経済活動は完全に相互独立していない側面もある。つまり、全ての村民は村の土地使用に平等な権利を主張できるから、土地配分の平等性を保つために、人口変動に対応して農家の土地の占有面積を削ったり、補足したりするという必要がある。一般に一定の期間、例えば2年とか、5年ごとに土地調整が行われる。また、この調整の面倒さを避けるために、「公田」を設けて人口変動に対応する地域もある。さらに、現実に家族成員が減っても耕す土地を保持しようとする農家もある。この場合、超過分の土地を持つ家族は村に一定量の生産物を収め、村はこの生産物を土地配分の足りない家族へ配る。

このような土地制度の下で、従来の共同生産・共同配分が崩れ、個々の農民は生産余剰を自主的に処理し、労働力を自主的に配分するようになった。農民達は企業を興したり、出稼に行ったりして、第一次産業からの労働移出のスピードが上がった。統計によれば、52—78年までの26年間には第一次産業労働者の割合が13%縮小したのに対して、78—98の21年間には約21%縮小した²¹⁾。この成果は農家を含む民間資本の蓄積の効果、外国資本を導入した効果であるとも考えるが、重要な条件の一つは農民達が土地という生計保障の手段を獲得しているから、作った企業が破産しても、商売が失敗しても、出稼先によって解雇されても、農業さえ戻れば生活ができるということである。しかし、土地に関する自己所有が確立されていないため、資源の有効利用に限界がある。

六 土地所有制度と経済開発：ケース・スタディ

村土地の均分占有制度が資源の有効利用に与えた影響を明らかにするために、私は2000年の1月から2月までの2ヶ月間、人口が一番多く、1人当たり耕地面積が少なく、沿海地域から遠く離れた四川省の農村に入り、大都市の郊外、交通便利の「成都平原」地方及び辺鄙な丘陵地帯という三つ

19) 『中華人民共和国土地管理法』, pp. 4-19.

20) 阪本楠彦・川村嘉夫(1989年) p. 41.

21) 『中国統計年鑑』1999年版, p. 134の資料に基づいて算出。

の地域を分けてそれぞれ二つの村ずつを抽出して調査を行った。以下はこの調査結果に基づいて分析を行うことにする。

1. 大都会郊外の農村開発

村の土地集団所有制度の下で、土地は、生産のためでなく、農民の生計保障の手段である性質があるから、農民達に生計保障を与えれば、土地を再び村の手元に一括するような「集団化」が行われても何も障害が生じない。土地の再びの「集団化」は他の地域も見られる現象であり、私の調査の中でも都市郊外の農村において存在する。

「人民村」は成都市から6キロ離れたところにある。村には郷鎮企業が22社あるが、村に所属するのは二つの煉瓦工場と二つの衣服工場だけで、他は都市や他の地域から移転していき²²⁾きた企業である。村はこれらの企業に郷鎮企業という名義の下での優遇租税策を提供し、土地をレンタルする代わりに管理費と土地使用料を徴収する。このように土地資源を利用して農村の経済開発を行うために、土地を再び集中する必要性が生じる。したがって、土地の使用権は村組織に集中されている。村は企業から土地使用料と建物使用料、あるいは生産設備使用料を徴収し、農家が支払うべき租税を一括して支払い、残った資金を管理組織の支出、老年者補助、学生補助をととして控除してから、占用された土地の多寡に応じて農家に配分する。この配分は農民達の基本生活を保障するような役割を果たした。そして配分方法は、農民達の戸籍が村にあるかどうか、すなわち土地配分の資格を持つかどうかという基準で均分的に行われる。その資格は、お嫁や子供が生まれつき、他の地域への婚姻的な移動、死亡など戸籍が自然になくなると、なくなる。

「天鷲村」は成都市から5キロ離れたところにある。村には14社の郷鎮企業があるが、村に所属するのは一つの煉瓦工場だけである。村とこれらの企業との関係は「人民村」のそれと同様であるが、土地占用された場合、村は徴収した資金を財源として1999年に月1畝(約0.067ヘクタール)当たり800元を農民に支給する。農民がその800元(1998年まで1,000元であった)を受け取って農業税や上納費用など150元を政府に上納し、650元を生活費として残し、都市で適当な仕事を見つけて生活を維持していく。

2. 交通便利な農村地域の開発

大都市から離れ、交通便利な農村は、都市からの企業移転が少なくなり、土地資源を利用できないが、外部市場へ接近し易い条件を利用して企業を興すことができる。

「仰山村」は成都市から35キロ離れた平原地域にある。村には家具製造、家具漆加工、衣服類加

22) 例えば北京順義県、海南省など(裴長洪, 1987年; 趙樹楓, 1988年; 総合研究開発機構, 1989年; 王琢・許浜1996年, pp. 216-217)。

工、廃棄布のリサイクル、落花生加工、木器彫刻など22社の郷鎮企業がある。

「通泉村」は四川省平原地帯の末端に位置し、成都市から77キロ、新設された国道の臨み、わりに裕福のところである。村には酒、食油、漬物、煉瓦、コンクリート建築材料などを製造する工場が建てられた。

二つの村の企業から漬物工場、家具工場、酒工場、竹籤工場を一社ずつ抽出して調査した。調査対象の企業は、規模が小さく、村の農民を雇い、家族的な経営を行うといった固有の特徴があるが、商品の販売先が本地の農村地域ではなく、沿海地域や他の省の都市であり、市場を開拓し、競争を勝ち取るために、積極的に新しい道具の導入や新製品開発が行われている、という近代企業の特徴が現れている。

農村地域の産物を原料として加工業を行い、農村労働力を吸収しながら、農村開発を進むのはこのような地域の経済開発の動きである。このような開発は、企業の存立という視点からみると、全国市場への接近、主に都市住民の需要に依存していることが明らかである。企業の立地条件や交通状態は企業の発展を大きく左右するから、このような開発モデルは外部条件を前提とする。逆に言えば、都市から遠く離れ、全国市場に接近することが困難である地域では、農村加工業の発展も不可能となる。なぜこのようなことがあるだろうか。

例えば、漬物工場と家具工場のように、商品販売は地域外の需要に依存している。地域外の需要がなければ、企業が存立できない。これは逆に言えば、村を取り囲む広い農村地域の人々はその商品を必要としない。もし、農村地域の人々が工場の商品を需要とするならば、企業は外部市場に依存しなくとも存立することができる。したがって、莫大な人口をもっている農村地域においてそのような商品に対する需要がないから、外部市場も存在しない場合、これらの企業が発生することはないということである。なぜ、農村の人々はその需要をもっていないだろうか。各農家が自分で野菜を栽培して漬物へと加工し、自分で育てた木材や竹を、自分で家具を作っているからである。つまり、需要がないではなく、自力でその需要を満足しているからである。なぜ、彼らは自力で漬物や家具の需要を満足できるだろうか。彼らはそれなりの技術をもっているだけでなく、それなりの労働力を持っているからである。つまり、彼らの労働力は農業生産活動に完全に吸収できず、余った分で自給自足を保ったのである。結果として、農村内部における需要が少なく、加工業が農村内部において発生することができず、外部市場に依存することとなる。したがって、農村地域の余剰労働の一般化は分業や市場発展に障害をもたらした根本的な要因である。

例えば仰山村何氏家族の労働力配分をみると明らかである。この家族は5人であり、夫婦二人が家族全員の請負った土地3.5畝（約0.23ヘクタール）の上で農業を営み、成人した子供3人は村の企業で働いている。しかし、子供3人は賃金を貰っているが、賃金労働者となっていない。彼らは自分の家に住み、家族の生産した農産物に依存して自給自足的な生活を送っている。なぜこのようなことができるかという、夫婦2人の労働力が10畝（0.67ヘクタール）の土地を耕すことができる

のに、3.5畝しかないから、夫婦2人の余剰労働で必要とする生活用品を十分に生産することができるからである。つまり、余剰労働があるからこそ、子供3人も賃金を使わずに、農業家族と同様に自給自足的な生活ができるわけである。問題は、その賃金がただの蓄積として取り扱えられるならば、市場における生活用品の需要がその分だけ少なくなり、農村における需要不足が引き起こされる。逆に、子供3人は村から離れて完全な賃金労働者となると、その分だけ漬物や家具に対する需要が高まり、農村内部の需要が高まることとなる。家族との繋がりを切断して賃金労働者とならないのは、村からの生計保障的な土地分配があるからである。これは、戦前の家族の土地均分相続と同様な役割を果す。

余剰労働から発生した自給自足経済状態は、市場を制約することを通じて道具の改善、すなわち、生産における技術的な進歩にも障害をもたらした。

多くの経済学者は辺鄙地域の生産道具の遅れた事実を観察し、それが経済環境の下で合理的な出来事であると結論を付けた。²³⁾ 例え先進的な技術を導入しても需要の制約で大量生産ができず、資本を回収できないから、遅れた設備や道具の使用に合理性がある、と理解できるが、このような合理性が存在する限り、道具の改善が不可能と言わなくとも、その改善が緩慢的な過程であるとする。問題はその合理性を誘発する要因である。抽象的に考えれば、道具を改善し、効率を上げるから、誰でもその意欲を持っている。道具の改善と、生産効率の上昇の結果である生活レベルの上昇と関連しなければ、道具の改善はただの遊びものであり、普及化、実用化にされ難い。したがって、そのような関連性を成り立たせるため、それなりの分配制度が必要である。

技術的な改善は、生活レベルの向上を目的とするならば、改善の結果、経済組織における余剰労働の排除、労働資源の他の産業への移動が要請される。このような条件が満足できなければ、改善しても生活レベルが向上できないから、改善するインセンティブはない。また、経済成果の均分という経済制度の下で、個人がその改善によって得られた利益がそれほどなかったため、道具や設備が長期的に遅れた状態に置かれる。

3. 辺鄙地域の経済開発

都市から遠く離れ、交通不便な山間地域にある農村は、外部からの資本や技術の移転が困難であり、外部市場に依存して工業を興すのも困難であるため、農村開発は労働資源の移動に依存するしかない。

「石廟村」は成都から東北100キロ離れた丘陵地域にある。商工業が少なく、経済開発は主に出稼労働者から送金である。村には労働力人口が1,170人ある。520人が出稼者で労働人口の44%を占める。その内300人が四川省以外の地域へ行った。1人当りの送金額は年間2,000元程度であるから、

23) 例えばシュムペーター(1980年, pp. 52-54)の「経済と技術」に関する議論。

99年村に注いだ資金は約104万元である。この額は、工商業の付加価値、あるいは副業の付加価値より遥かに多くて、村経済を支える一つの柱である。そして残った650人の労働力は3,149畝の土地を耕し、1人当たり5畝で耕作する計算では余剰労働力が20人しかない。余剰労働率は僅か2%となる。

「涼水村」は四川省東部山間地域にあり、成都市から250キロ、重慶市から100キロ離れたところにある。村にはいくつかの売店があるが、加工業はない。村には労働力人口が702人いる。そのうち115人は四川省以外の地域に出稼ぎに出て、218人は本村以外の地域に出稼ぎに出た。出稼労働者の割合は47%である。そして農業に従事する労働力は369人ある。1人当たり5畝の土地を耕すという計算で余剰労働率は19%である。

山間地域の農民達は人並みの生活を実現するために、労働資源の利用しかないから、出稼労働者が多く、余剰労働率が低くなった。これに対して立地条件が恵まれる平原地域にある「仰山村」と「通泉村」は、商工業が発達し、出稼労働者も少なくなり、余剰労働率は32.4%、35%それぞれである。これは、貧困であればあるほど、生活の圧力が強くなり、労働移動が激しくなる傾向を示し、逆に豊であればあるほど、生活が良くなり、余剰労働をより多く抱え込み、共同体経済社会における「高水準の経済停滞」の傾向を示唆している。

4. 内陸地の経済開発

78年以降、政府投資が沿海地域へと集中し、中国西部地域の経済開発が見捨てられた。²⁴⁾ 全国経済構造から見れば、四川省は外国市場から遠く離れ、交通不便な地域に立地し、経済開発は大いに労働資源の利用に依存している。

1997年に四川省（重慶市を含まない）における農村労働力人口は3,824万人ある。農村企業によって吸収された労働力は407万人である。労働力一人当たり5畝の土地を耕すことで労働力が完全消化されるという計算では、四川省の耕地が6,779.8万畝であるから、必要労働力が1,356万人となる。²⁵⁾ したがって、農村余剰労働力が2,061万人に達する。これらの余剰労働力は、一部が零細土地の経営に止まるが、一部が都市へと出稼に行くしかないと考える。97年の統計を見れば、県内で就業した農民は176万人、四川省中のほかの地域で就業した農民は139万人、他の省で就業した農民は350万人である。²⁶⁾ 出稼労働者は合計665万人で農村労働人口に占める割合は17.4%である。出稼労働者からの年間平均送金は2千元とすれば、²⁷⁾ 合計133億元に達する。97年四川省政府からの農業支出

24) 中国全体の発展戦略として「沿海地域発展戦略」が取られていた。この戦略に従って政府支出が東部沿海地域に集中した。98年になっても、東部7つの沿海地域における政府支出は総支出の30%を占めており、西部7つの地域における支出が17%しか占めていない。姜汝詳（1993）、王建（1988）；趙紫陽（1988）；『中国統計年鑑』1999年版，p. 279。

25) 統計数値は『四川統計年鑑』1998年版。

26) 『中国第一次農業普查資料総合提要』，中国統計出版社，1998年，p. 80。

が12.6億元でしかなかったので、出稼からの送金は農村開発や農村生活水準の向上に決定的な役割を果たした。また、四川省77年度の財政収入が173億元であるが、省外への出稼労働者からの送金²⁸⁾が以上の計算では70億元に達し、財政収入の40%に匹敵する。それにしても、四川省農村にはまた1,396万人の余剰労働者が残り、余剰労働率は36.5%に達している。出稼労働者数の拡大による農民収入の向上余地が依然ある。

90年代半ばから、四川省にある国有企業は沿海地域の企業との競争の中で敗北し、殆ど経営赤字に落ち込み、軍事産業を基盤とする重工業産業は解体し、成都を中心とする商業都市が繁栄するようになった。四川から地域外へ送る商品は主に煙草、酒、お茶、米、豚肉、テレビなどであったが、その代わりに他の地域からは軽工業製品を購入している。²⁹⁾それらの軽工業製品は農村消費者を対象とするから、成都など都市は外部地域と農村との中継貿易拠点として活躍している。この中継貿易が成り立つ基盤は農村における膨大な農村消費であると考えられる。しかし、主に農産物を原料とする製品の移出と軽工業製品の移入は、両者の付加価値の格差が大きく、移入された付加価値のほうがずっと高い。よって、四川省における商業の繁栄には、その付加価値の差額を補う手段が必要である。これは、他の省へに出稼労働者の送金であるほかならない。すなわち、出稼労働者の送金によって家族は生活を改善したり、家を建てたりすることは、四川省の軽工業用品市場や建築材料市場を支えている。そして鎮や都市を中継センターとしてそれらの商品を取り扱って、商業が盛んになっている。したがって、四川省において軽工業が衰退しているにも関わらず、農産物を原料とする製品の輸出と労働者の送金の大規模な存在のため、商業市場が活気を充満している。

このような経済構造が成り立つ条件の一つは、農村における共同体経済が存在することである。四川省から移出する大きな項目は労働力の輸出である。膨大な労働力の輸出は膨大な所得の還流であることを意味する。これは四川省と他の省との交換経済の側面である。なぜ労働力の流出が必ず現金の還流をもたらすだろうか。送金の巨額化は、出稼労働者が依然として家族に所属し、村に所属する性質を反映している。すなわち、自分が稼いだ収入が彼ら自身のものではなく、家族全体に所属するという特徴を反映する。彼らが家族に送金し、送金の一部が村の開発資金源ともなるが、その代りに家族や村は、彼らが失敗し、農村に戻る場合には生活保障を与える暗黙的な契約が結ばれている。農村の公的土壌所有制度が変わった場合、流出した出稼労働者が出稼先で生活を営み、送金しないようになると、四川省の経済は停滞する可能性が大きくなると考える。このように考える

27) 93年全国平均では、出稼労働者の年間収入が3,650円で送金が2,009円である。農村経済年度分析課題組(1993)。

28) 統計数値は『四川統計年鑑』1998年版, pp. 133-134。

29) これは市場に出回る商品からの直感的な印象でもあるが、四川省における生産量変化からも間接的に証明されている。92年に比べて、97年冷蔵庫、洗濯機、扇風機、ビデオ、プラスチック製品、衣服、お菓子などの生産量は78%、76%、31%、95%、52%、58%、81%それぞれ減少した。これに対してテレビ、煙草、酒、お茶、豚肉、米は279%、14%、71%、5%、7%、5%それぞれ増えた(『四川統計年鑑』1998年版, p. 275, p. 280, p. 287, pp. 308-310)。

と、共同体的な土地所有関係は、農業経営の零細化、非商業化、資本蓄積の速度を障害するが、他方において四川省の経済繁栄を支えていると言える。

七 結び

農村の土地所有制度だけをみると、中国は日本と異なり、一貫して個人レベルまでの自己所有が確立されておらず、経済組織内部では農民の土地に対する生まれつきの「自然権」が認められ、その権利が他のメンバーに奪われることが許さない。このような所有権状態は現在でも中国の経済発展を大きく左右している。現実の農村開発において、ケース1に示されたように、土地共同所有は、村民に生計保障を与えると同時に、土地の集中利用を可能にし、外部からの企業移転に有利な条件を提供するから、農村開発にプラスの面をもっている側面もある。しかし、ケース2のように、余剰労働を排除することができない土地所有制度は分業の進展、市場の発展、技術の改善、ひいては中国経済発展を制約した一つの要因である。このような性質が変らない限り、経済発展が自発的に続く可能性は、少なくとも農村地域において僅かである。そしてケース3に示されたように、農村において経済発展につれ、製品が商業化にされ、労働が移動するようになり、市場化が進んでいるが、個々の経済主体の行動を見れば、市場化は限界がある。

また、全国のレベルで見れば、例えば四川省のように、出稼労働者の所得の還流は、辺鄙地方の経済発展に決定的な役割を果し、全国的な経済発展に「均齊的な」性格をもたらした。全ての人々に生計保障を与えることを含む「均齊的な」経済発展は中国の従来 of 社会経済に適應するものであり、有効なものであるといえるが、資源の合理的な配分という立場から見れば、非合理性を含んでいる。四川省は、莫大な出稼労働者があるにもかかわらず、また大規模な余剰労働を抱えている。労働者所得の還流は、四川省農村の生活水準を向上させるが、労働者の還流は、余剰労働の排除にマイナスの影響を与え、経済全体の加速化に必ずしも有利とは言えない。この視点から考えれば、中国の経済発展は、莫大な余剰労働を抱える中国辺鄙地域の経済発展を含んでいるから、雇用構造の変換の緩慢さ、ひいては経済発展の緩慢さは必然的なことである。

以上のことを考えると、中国のような発展途上国では経済組織が共同所有に立脚して余剰労働を抱え込むから、経済発展にとって余剰労働を吸収する側面も重要であるが、余剰労働を排除しないという側面の存在を無視することができない。このような側面が存在しているからこそ、余剰労働が継続的に作り出され、経済発展は制約されている。莫大な余剰労働が存在する現状の中で余剰労働者の生活負担の支出は、経済組織に彼らを抱え込むという形ではなく、租税納入の形で負担するという近代的な経済組織へ変身すべきである。このようなことを通じて、個々の経済組織は市場メカニズムに対応して行動し、中国経済の市場化は進み、経済発展は加速される。

余剰労働者の生活は個々の組織ではなく、社会によって負担されることは、社会保障システムの

形成が必要であると意味する。このようなシステムが完成されないかぎり、経済組織にある構成員は生産手段や資本に対する主張を通じて生計保障を要請する行動をとり続けるだろう。この場合、土地の私有化や国有企業の民営化は単なる経済システムの問題ではなく、社会問題として現れる。すなわち、中国にとっては社会保障システムの完備は、貧富格差が拡大している現在では、中国経済の市場化、ひいては経済発展にとって最重要課題であると考えられる。

参 考 文 献

- Dwight H. Perkins (1969), *Agricultural Development in China 1368-1968*, Aldine Publishing Company.
- John C. Fei and Gustav Ranis (1964), *Development of Labour Surplus Economy: Theory and Policy*, Richard Irwin, Yale University Press.
- Tony Honore (1987), *Making Law Bind*, Oxford University Press.
- W. Arthur Lewis (1958), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," in A. N. Agarwala and S. P. Singh, eds., *The Economics of Underdevelopment*, Oxford University Press.
- アダム・スミス (1988), 『国富論』, 大河内一男訳, 中央公論社。
- シュムペーター (1980), 『経済発展の理論』, 中山伊知郎訳, 岩波書店。
- 梅村又次 (1976), 『日本経済の発展』。
- 大石慎三郎 (1956), 「江戸時代における農民の家とその相続形態について」, 日本法学会編『家族制度の研究』(上), 有斐閣。
- 甲斐道太郎 (1979), 『所有権思想の歴史』, 有斐閣。
- 小島麗逸 (1997), 『現代中国の経済』, 岩波新書。
- 斎藤修 (1992), 「直系家族世帯と労働市場」, 歴史学研究会『歴史学研究』, No. 638。
- 阪本楠彦・川村嘉夫 (1989), 『中国農村の改革』, アジア経済研究所。
- 総合研究開発機構 (1989), 『日本および中国における小規模農家の存立・発展に関する研究』
- 速水融・内田宣子 (1976), 「近世農民の行動追跡調査」, 梅村又次他編『日本経済の発展』。
- 西川俊作 (1991), 『経済学』, 東洋経済新報者。
- 仁井田陞 (1951), 『近代中国の社会と経済』, 刀法書院。
- 南亮進 (1997), 『日本の経済発展』, 東洋経済新報社。
- 冀東地区農村実態調査班 (1936), 『冀東地区農村実態調査報告』, 満州日日新聞社。
- 涂萍 (1990), 「我国隱蔽性失業問題的探討」, 『中国人民大学復印報刊資料・労働経済与人事管理』F102, 1990年2月号。
- 袁志刚・陆銘 (1998), 『隱性失業論』, 立信會計出版社。
- 王誠 (1996), 「中国就業轉型：從隱弊失業, 就業不足到效率型就業」, 『經濟研究』, 1996年5号。
- 王琢・許浜 (1996), 『中国農村土地產權制度論』, 經濟管理出版社。
- 王建 (1988), 「選択正確的長期發展戰略」, 『經濟日報』, 1988年1月5日付。
- 裴長洪 (1987), 「制約土地集中的因素和对順義方式的思考」, 『經濟研究』, 1987年12期。
- 趙樹楓 (1988), 「增強農業活力的新探索—北京順義縣農業規模經營試驗調查—」, 『紅旗』, 1988年第3期。
- 趙紫陽 (1988), 「縱談沿海地区經濟發展戰略」, 『人民日報』, 1988年1月23日付。
- 蘭瑞華 (1987), 「開放労働市場是加速農村余剩労働移轉的戰略選択」, 『經濟体制改革中的人口与就業問題研究』, 社会科学出版社。

姜汝詳 (1993), 「中国西部開発研究1980—1990」, 『開発研究』, 1993年第1期, 第2期。

農村経済年度分析課題組 (1993) 『1993年中国農村経済発展年度報告・兼析1994年発展趨勢』, 中国社会科学出版社。

中国労働人事年鑑編集部 (1989), 『中国労働人事年鑑1949—1987』, 労働人事出版社。

『中華人民共和国土地管理法』, 中国法制出版社, 1998年。

『中国統計年鑑』1999年版。

『中国労働統計年鑑』1995年版。

『中国第一次農業普查資料総合提要』, 中国統計出版社, 1998年。

『四川統計年鑑』1998年版。

[商学研究科博士課程]